



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月14日

上場会社名 株式会社フージャースホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3284 URL <https://www.hoosiers.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役 社長執行役員（氏名） 小川 栄一
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員 経営企画部門管掌（氏名） 鳴神 吉朗 （TEL）03-3287-0704
 半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 2025年12月5日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
2026年3月期中間期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	34,600	35.3	329	△41.1	△637	—	△855	—
2025年3月期中間期	25,577	△11.1	559	△70.9	413	△72.5	60	△92.9

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 △972百万円(- %) 2025年3月期中間期 48百万円(△97.4%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2026年3月期中間期	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△23.57	—
	1.71	—

(注) 2026年3月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。2025年3月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
2026年3月期中間期	百万円	211,213	百万円	52,124	%	21.9
2025年3月期		179,858		47,894		23.4

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 46,316百万円 2025年3月期 42,143百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	29.00	—	33.00	62.00
2026年3月期(予想)	—	37.00	—	37.00	74.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
	132,500	43.8	12,900	39.8	10,000	16.2	6,500	19.0	168.40	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期中間期	41,766,775株	2025年3月期	36,916,775株
2026年3月期中間期	865,112株	2025年3月期	1,365,112株
2026年3月期中間期	36,307,962株	2025年3月期中間期	35,551,663株

(注) 自己株式数については、当中間連結会計期間末に役員株式給付信託が所有する当社株式498,150株を含めて記載しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 当社は、2025年9月2日を払込期日とする公募（一般募集）による新株式の発行及び自己株式の処分を行っており、また、同年9月26日を払込期日とする第三者割当による新株式の発行を行っております。1株当たり（予想）当期純利益の算定は、これらを反映した期中平均株式数を基に行っております。

※ 対前期増減率について、増減率が1,000%を超える場合、当期、前期の一方若しくは両方マイナスの場合には、「-」と記載しております。